

令和3年4月21日

行政改革担当

国家公務員制度担当

内閣府特命担当大臣（規制改革・沖縄及び北方対策）

河野 太郎 殿

厚生労働大臣

田村 憲久 殿

東京都知事

小池 百合子

新型コロナウイルスワクチンの配分に関する要望

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を一刻も早く食い止めるためには、限られたワクチンを効果的に各自治体に配分し、迅速に接種を進めていくことが重要である。

しかし、現在の配分方法は、納入希望量の算定基準を国が示していないことから、自治体ごとの調整に差が生じ、都道府県に示された割当量は、各自治体の実態を反映しているとは言い難いものとなっている。

このため、今後のワクチンの配分に当たっては、対象期間や接種回数など、納入希望量の算定基準を国が明確に示すこと。また、各自治体への割当量の調整に当たっては、高齢者人口に加え、例えば、累計感染者数の全国比等、感染状況を勘案するなど、ワクチンが感染の全国的な拡大の防止や、重症化リスクの軽減に最大限の効果を発揮する仕組みとするよう要望する。

令和3年4月21日

経済再生担当
全世代型社会保障改革担当
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
西村 康稔 殿

東京都知事
小池 百合子

新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく
緊急事態宣言の発出に関する要望について

現在、都内では感染力の強いN501Yなどの変異株が急増しており、新規陽性者数の増加傾向が続いている。

本日の新規陽性者数も800人を超えており、急速に感染が拡大する中、医療現場への負担の増大などにより、通常医療への影響も危惧されている。

都は、今月12日よりまん延防止等重点措置を実施し、措置区域における飲食店等への営業時間の短縮要請等を行うとともに、「徹底点検 TOKYO サポートチーム」の取組を展開するほか、街頭での呼びかけや、広報車を活用した宣伝活動等により、日中も含めた不要不急の外出自粛の要請を行うなど、徹底した感染防止対策を進めている。

しかしながら、人流については十分な抑制には至っておらず、関西圏でのN501Yによる急激な新規陽性者数の増加による危機的な状況を踏まえると、都においても、関西圏と同様に、より早期に、強力な人流抑制対策等が必要である。

人の流れが大きく変化するゴールデンウィークを控えたこの時期に、都と国等が一層連携し、徹底した人流の抑制や感染リスクが高い施設への適切な対応など、より厳しい外出自粛や、使用制限等を視野に入れた措置が不可欠である。

そこで、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を速やかに発出されることを要望する。

併せて、緊急事態措置実施に係る事業者への財政支援については、今後の措置内容に応じた支援となるよう対応を要望する。